



<利尻富士>

第80期報告書

2009年4月1日～2010年3月31日 証券銘柄コード：6826

 本多通信工業株式会社
HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は弊社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月に、弊社の社長に就任いたしました佐谷でございます。創業80年の2012年度をゴールとする新中期経営計画（Plan80）を新たな経営体制にてクリーンスタートすべく、宮崎前社長よりバトンタッチを受けました。若輩ではございますが、新生本多通信の確立に向けて全力を尽くす所存でございますので、引き続きのご支援・ご鞭撻方お願い申し上げます。

さて、厳しい業界環境も回復軌道となってきております。弊社に於きましては、パナソニック電工殿のご協力も得て、今後の発展のための基盤固めを着実に進めてまいりました。本年度より‘お客様密着型の Segments No.1企業’をPlan80の目標に掲げ、全社員一斉にギア・チェンジをいたします。4S、すなわち、‘新’、‘スピード’、‘集中’、‘攻め’の4つの‘S’をキーワードに、‘新’製品をお客様のご期待を上回る‘スピード’でお届けできるように、経営資源を戦略分野に‘集中’して、マーケットに‘攻め’込んでまいります。

今後とも皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐谷紳一郎

2009年度を振り返って

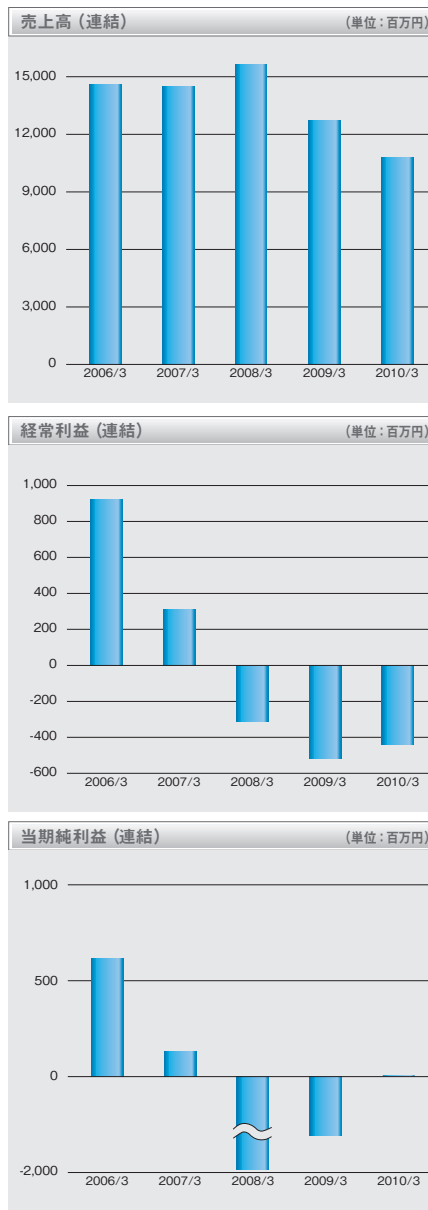
当期のわが国経済は、一昨年秋の米国金融機関破綻に端を発した世界同時不況からようやく回復の兆しが出てきております。未だ増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至ったとは言えないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資も底入れした模様です。

弊社グループが属するコネクタ業界においても、回復が遅れていた産業機器分野も下期以降に急速に回復しています。

このような状況の中で弊社グループは、「自助努力」と「パナソニック電工株式会社との協業」を基本方針に黒字化と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

第2四半期から、機能別本部制からビジネスモデル別の事業部制に改編し、10月にはパナソニック電工株式会社からコネクタ事業の一部を譲り受けるなど、事業体制の強化、品揃えの拡充に取り組んでまいりました。その結果、産業機器分野の回復や各種経費の継続的抑制も奏功し、第4四半期には営業・経常利益ともに四半期黒字化を達成いたしました。しかしながら、品質問題による損失を含め第3四半期までの赤字を解消するには至らず、結果として当期の連結業績は売上高10,780百万円(前期比15.3%減)、営業損失539百万円(前期は448百万円)、経常損失438百万円(前期は517百万円)となりました。一方では資産の売却等により、結果当期純利益は4百万円(前期は当期純損失1,222百万円)と3期ぶりに黒字化いたしました。

単体では、売上高7,920百万円(前期比15.9%減)、営業損失462百万円(前期は656百万円)、経常損失365百万円(前期は641百万円)、当期純利益83百万円(前期は当期純損失1,322百万円)となりました。



経営トピックス

～ IR Information ～

Plan80 中期経営計画

本年度スタート、
2012年度をゴールとする3カ年計画です。

2012年が弊社の創業80周年にあたることから、Plan80と名付けました。



“Plan80” のコンセプト

(1) 「お客様密着型のSegments No.1企業」を弊社3年後の目指す姿といたします。

幅の広いコネクタ市場において、弊社の強みを活かせる特定分野を選択し、特徴ある製品を創出してまいります。その結果“この分野では本多通信が強い”とお客様から言われるようなNo.1分野を複数もつ企業となることを目指します。

3年後の目指す姿

『お客様密着型の Segments No.1 企業』

グループ全体でお客様に密着し、きめ細かくニーズを先取りし、スピードをもって応えられる企業

弊社が技術的優位をもち、今後成長が期待される事業領域へ積極的に経営資源を集中し、複数のセグメントにおいて世界シェアNo.1を目指す

大きくなくても世の中に欠かせない存在でありたい

(2) 「お客様密着型のSegments No.1企業」を実現するために、4つのSで行動をしております。

1つ目のSは“新 (Shin)”

弊社の中核市場である、通信インフラ、産業機器、PC関連に加え、今後成長が期待される“新”しい分野への挑戦をします。また、グループの総力を束ねて事業展開をするために、“新”しい分業体制を構築します。

2つ目のSは“集中 (Shuchu)”

弊社の経営資源、即ちヒト、モノ、カネは決して潤沢ではありません。狙った分野へグループ全体の経営資源を“集中”します。

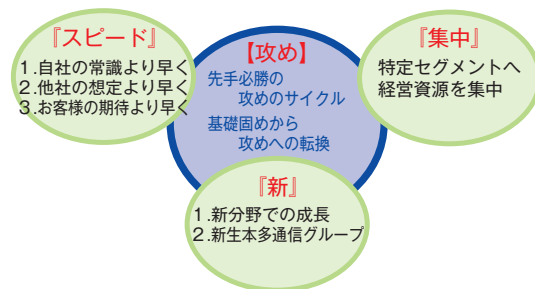
3つ目のSは“スピード (Speed)”

今までの社内常識よりも早いだけでなく、お客様のご期待より早い“スピード”で仕事をする風土への変革を進めます。

4つ目のSは“攻め (Seme)”

2009年度の様々な取り組みを通して、復活への足がかりが掴めました。今後は、新・集中・スピードを基本姿勢に、“攻め”へ転換し、積極果敢にV字回復に取り組みます。

【4S戦略】“新”、“集中”、“スピード”で“攻め”への変革



“Plan80” 基本戦略

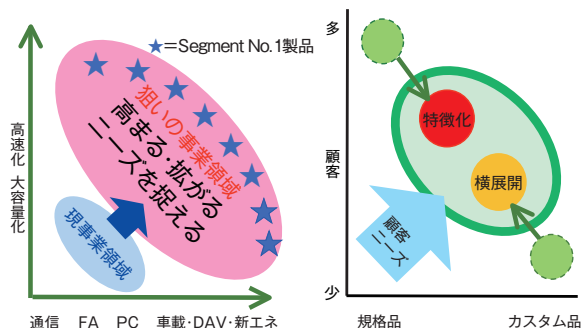
- (1)2012年度売上150億円+ α 、営業利益5%を目指します。この目標を達成するためにグループの経営資源を有効活用し、又、パナソニック電工との協業を通して以下の製品戦略・製造戦略・販売戦略を展開してまいります。

売上高：150億円+ α 営業利益：5%	
製品戦略	高まり拡がる高速伝送ニーズに特徴ある製品で応える
製造戦略	グループものづくり…海外生産比率:60%、海外現地調達比率:50%
販売戦略	海外倍販、創出3分野本格展開、パナソニック電工販路4倍販

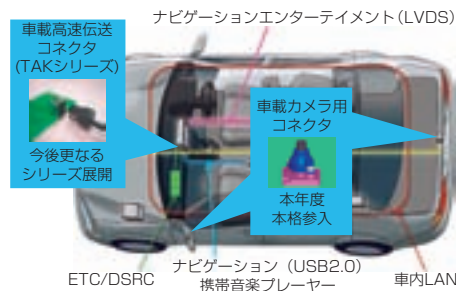
経営管理戦略	グループ経営資源(ヒト、モノ、カネ)の有効活用
パナソニック電工協業	パナソニック電工との協業による中期成長戦略の加速化

(2)a. 製品戦略

弊社が得意とする高速通信技術は、さらにハイレベルになるとともに、応用分野が広がっています。これらの拡大する分野へ特徴ある製品を連打します。弊社の特徴である、“かゆい所に手が届くカスタム品”を継続しつつ、その横展開を狙います。さらに、オリジナリティのある規格品の創出をし、Segment No.1製品を作り込んでまいります。



* 製品戦略例



b. 製造戦略

“グループものづくり”の観点で製造再編を進めます。

松本工場は、マザー工場として生産技術・製造技術の本拠とするとともに、多品種少量生産の基地とします。一方、中国の深圳工場は、現在の組立拠点から、調達・品質保証・販売までを担う一貫拠点へ進化させます。

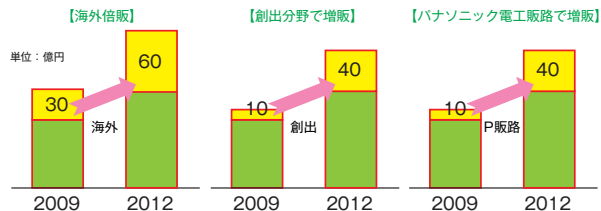
これらの結果、海外での生産比率を10%高め、2012年には60%とすると共に、海外での現地調達比率を50%へ高めます。



c. 販売戦略

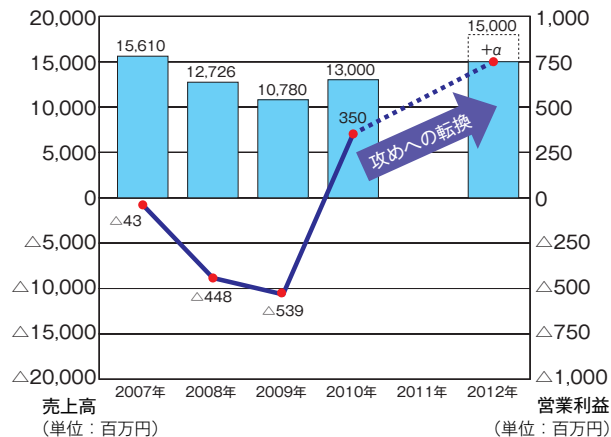
次の3つの取り組みを展開します。

- i 新興国を中心に市場開発を進め、海外販売を倍増します。
- ii 伸びる創出3分野（車載、新エネルギー、デジタル、AV）で増販を図ります。
- iii パナソニック電工販売チャンネルを有効活用し増販を狙います。



(3) 売上・利益計画

攻めへの転換で2012年度売上高150億円+αを目指します。



Connect To The Next

全社を挙げて業績回復に取り組んでまいります。



環境保全への取り組みと社会貢献活動 ~ Green & CSR ~

《環境保全への取り組み》

弊社では、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付け、「かけがえのない地球環境を守るため、よりよい企業活動を行う」を基本に、企業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮して持続性のある発展に努めています。

具体的には、2001年5月にISO14001を取得し、また、2005年6月に「本多グリーン調達ガイドライン」を発行し、国内外の法規則を背景として自主管理レベルの一層の強化を図るとともに、以下の活動を展開しています。

=具体的活動=

1. 松本工場の環境保全活動
 - ・大気、水質を定期的に点検しています
 - ・電力消費量をリアルタイムに把握し、省エネに努めています
 - ・蛍光X線検査装置により、製品に含有される環境負荷物質を管理、低減しています
2. 環境方針・環境目標カードの配布と徹底
 - ・全従業員が、環境方針、環境目標カードを携行し、日常から環境を意識した行動に努めています
3. 環境保全に関する自主行動計画を作成
 - ・年度毎に自主目標値を高め、環境保全活動の進化に取り組んでいます

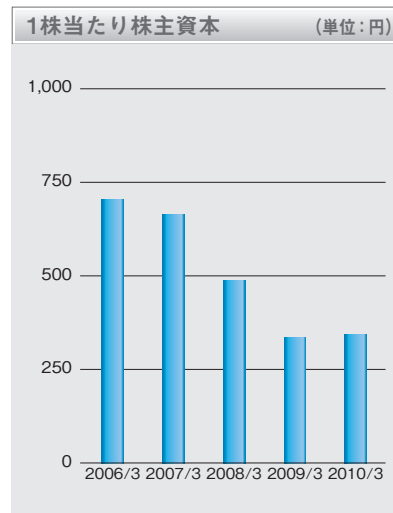
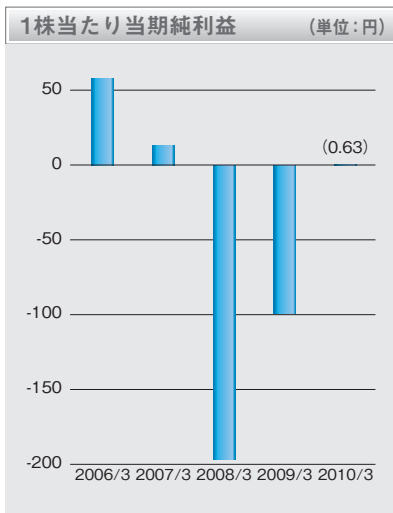
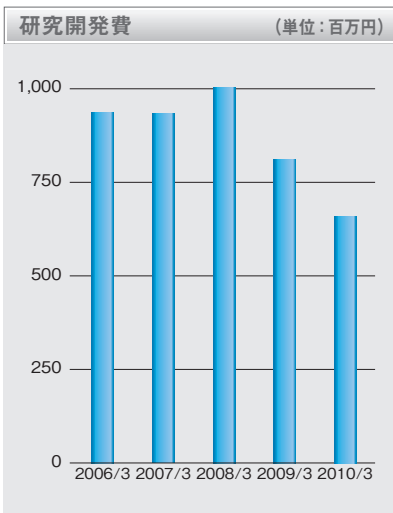
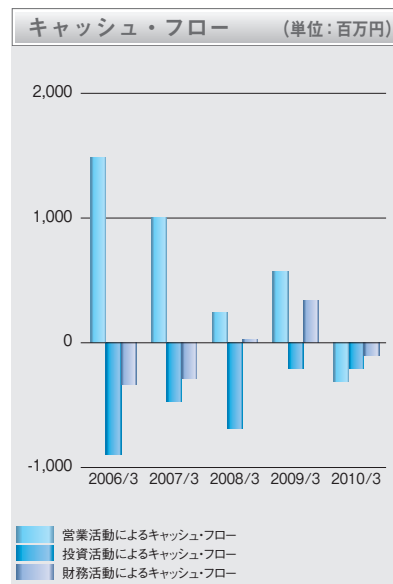
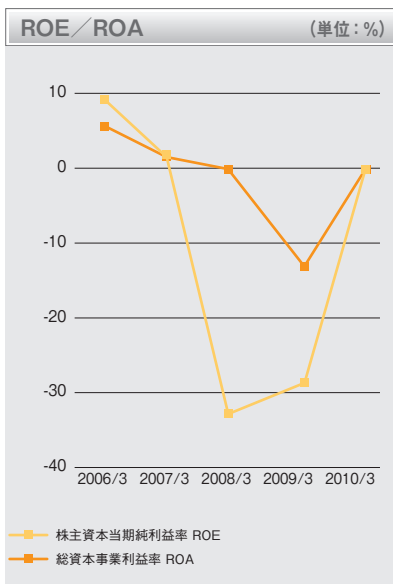
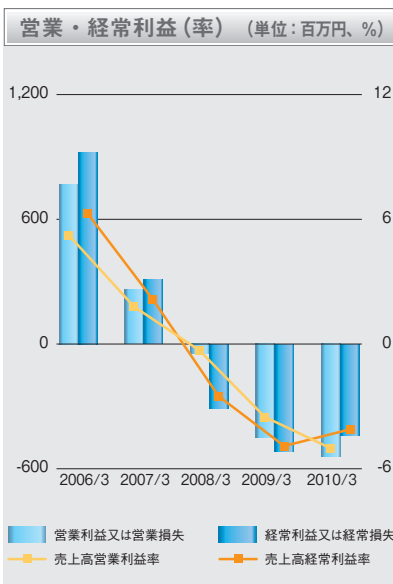
《社会貢献活動》

企業市民として、社会との共生、連携は企業としての責任と認識し、様々な活動をしています。

1. 植樹活動
 - ・松本工場の地元「安曇野工業会」に加盟し、毎年地域公園にて植樹と緑化キャンペーンへの寄付をしています
2. 献血活動
 - ・30年以上にわたり献血活動を行っており、今後も引き続き実施してまいります
3. ボランティア活動
 - ・使用済み切手、プリペイドカード、メータスタンプ、インクジェットカートリッジ等を回収し、ボランティア団体に寄付し、活動を支援しています

今後も、企業としての責務を認識し、環境保全、社会貢献活動へ真摯に取り組めます。

経営指標（連結）



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第79期 2009年3月31日現在	第80期 2010年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	6,076	6,941
現金および預金	2,189	2,187
受取手形および売掛金	2,131	2,882
棚卸資産	1,549	1,598
その他	209	280
貸倒引当金	△3	△8
固定資産	3,240	2,649
有形固定資産	2,276	2,009
無形固定資産	87	80
投資その他の資産	876	559
資産合計	9,316	9,591
（負債の部）		
流動負債	2,703	3,219
固定負債	2,363	2,102
負債合計	5,067	5,321
（純資産の部）		
株主資本	4,120	4,125
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	1,111	1,116
自己株式	△2	△2
評価・換算差額等	78	90
少数株主持分	50	53
純資産合計	4,248	4,269
負債・純資産合計	9,316	9,591

連結損益計算書

（単位：百万円）

	第79期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	第80期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高	12,726	10,780
営業損失	448	539
営業外収益	90	203
営業外費用	159	102
経常損失	517	438
特別利益	12	576
特別損失	571	70
税金等調整前当期純利益又は純損失（△）	△1,076	67
法人税、住民税および事業税	51	33
法人税等調整額	101	26
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7	3
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,222	4

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第79期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	第80期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	△104
現金および現金同等物に係る換算差額	△104	22
現金および現金同等物の増加額	595	△606
現金および現金同等物期首残高	1,245	1,840
現金および現金同等物期末残高	1,840	1,234

連結株主資本等変動計算書（2009年4月1日から2010年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	1,501	1,508	1,111	△2	4,120	△5	83	78	50	4,248
当期変動額										
当期純利益	—	—	4	—	4	—	—	—	—	4
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△10	22	12	3	15
当期変動額合計	—	—	4	△0	4	△10	22	12	3	20
当期末残高	1,501	1,508	1,116	△2	4,125	△15	106	90	53	4,269

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	第79期 2009年3月31日現在	第80期 2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,495	5,252
現金および預金	1,331	1,427
受取手形	430	266
その他	2,780	3,686
貸倒引当金	△47	△128
固定資産	3,307	2,786
有形固定資産	1,932	1,706
無形固定資産	71	62
投資その他の資産	1,303	1,016
資産合計	7,803	8,038
(負債の部)		
流動負債	2,248	2,608
固定負債	2,219	2,020
負債合計	4,467	4,629
(純資産の部)		
株主資本	3,340	3,424
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	331	415
自己株式	△2	△2
評価・換算差額等	△5	△15
純資産合計	3,335	3,408
負債・純資産合計	7,803	8,038

単体損益計算書

(単位：百万円)

	第79期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	第80期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高	9,418	7,920
売上原価	8,258	7,116
売上総利益	1,160	804
販売費および一般管理費	1,816	1,266
営業損失	656	462
営業外収益	163	210
受取利息および配当金	54	105
為替差益	49	—
その他営業外収益	59	105
営業外費用	148	114
支払利息	68	62
為替差損	—	41
その他営業外費用	80	10
経常損失	641	365
特別利益	—	575
固定資産処分益	—	541
その他特別利益	—	34
特別損失	605	118
固定資産処分損	73	14
その他特別損失	531	104
税引前当期純利益又は純損失 (△)	△1,246	92
法人税、住民税および事業税	9	8
法人税等調整額	67	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,322	83

会社概要

社 名 本多通信工業株式会社
設立 1947年6月14日
資 本 金 1,501百万円
(2010年3月31日現在)
従 業 員 数 単体 242名 連結 1,069名
(2010年3月31日現在)
事 業 内 容 電子機器、通信機器、電子応用装置、
電気計測器、事務用機械および
工作機械等の電子部品の製作販売

役 員 代表取締役社長 佐谷 紳一郎
(2010年6月25日現在) 常 務 取 締 役 堀井 達男
取 締 役 大西 浩司
取 締 役 山本 正美
取 締 役 平松 真吾
取 締 役 相 談 役 宮崎 博巳
常 勤 監 査 役 川瀬 幸夫
監 査 役 宮下 英二
監 査 役 竹内 淳

事業所／グループ会社

- 本社
〒152-8520 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
- 松本工場
〒399-8102 長野県安曇野市三郷温4604番地
- 大阪営業所
〒531-0071 大阪府大阪市北区中津一丁目15番15号
- 名古屋営業所
〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須四丁目9番79号
(国内)
 - ・あずさ電子工業株式会社
 - ・株式会社ホンダエンジニアリング
 - ・本多興産株式会社
- (海外)
 - ・Honda Connectors, Inc.
 - ・Honda Connectors Limited
 - ・Honda Connectors(S)Pte Ltd
 - ・本多電子(香港)有限公司
 - ・香港本多有限公司

株主メモ

※2010年3月31日現在

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 6月に開催

基 準 日 (定時株主総会) 3月31日
(利益配当金) 3月31日
(中間配当金) 9月30日

単 元 株 式 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 掲 載 方 法 当会社の公告方法は、電子公告とします。

公 告 掲 載 U R L <http://www.honda-connectors.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-244-479 (フリーダイヤル)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

<http://www.honda-connectors.co.jp>

～是非当社ホームページをご覧ください～

〒152-8520 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
TEL.(03)3714-1151



古紙配合率100%再生紙



この報告書は100%古紙再生紙と植物性大豆インキを使用しています。